ふくおか文化ボランティアフォーラム 2021

2021(令和3)年11月30日 「コロナ後の経済社会」

久留米大学 経済学部 文化経済学科 教授 伊佐 淳



本日の講演内容

- ■新型コロナウイルス新規陽性者数の推移
- ■経済の動き

GDP(国内総生産)、大企業の業績、イベントチケット販売数、民間調査(福岡)、政府の支援策

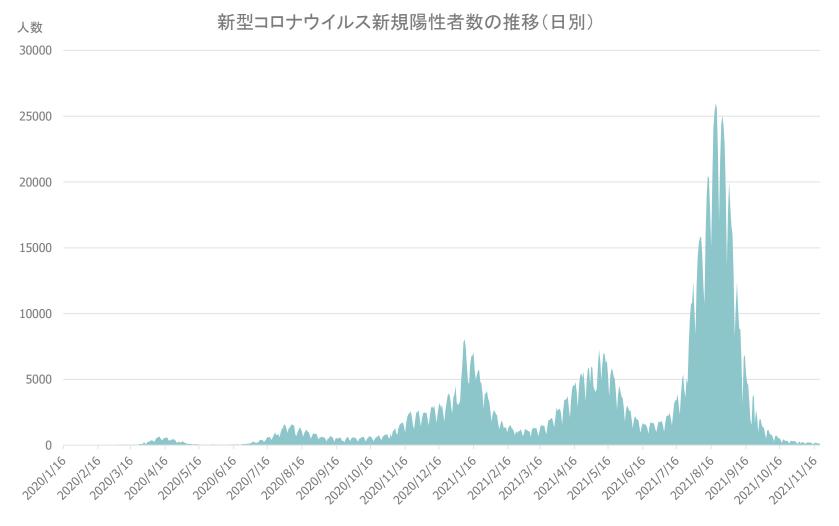
■社会の動き テレワーク(リモートワーク)、Web会議、 ネット購入、非接触型販売、Web配信、

ハイブリッド型イベント



■地域経済社会における文化活動の重要性定住人口・交流人口・関係人口 インフラストラクチャー(インフラ)整備 クリエイティブ・クラス、創造的人材

新型コロナウイルス新規陽性者数の推移



GDP(国内総生産)の動向





四半期GDP成長率(名目;前期比)



GDPの内訳(2019年度)

GDP(国内総支出)

=民間消費(GDPの55%程度)

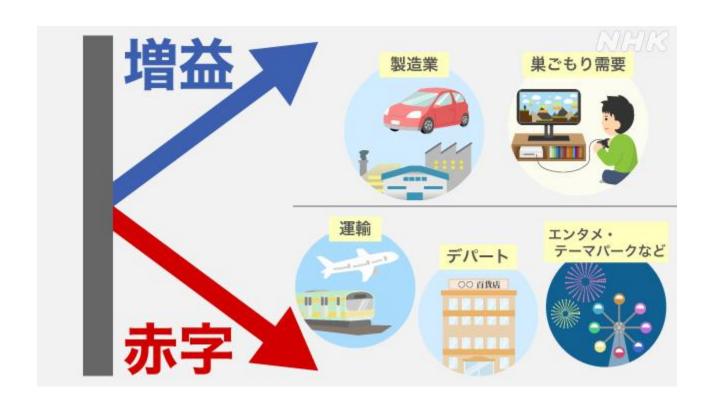
民間投資(同20%程度)

政府支出(同25%程度)

輸出(同17%程度)

輸入(同17%程度)

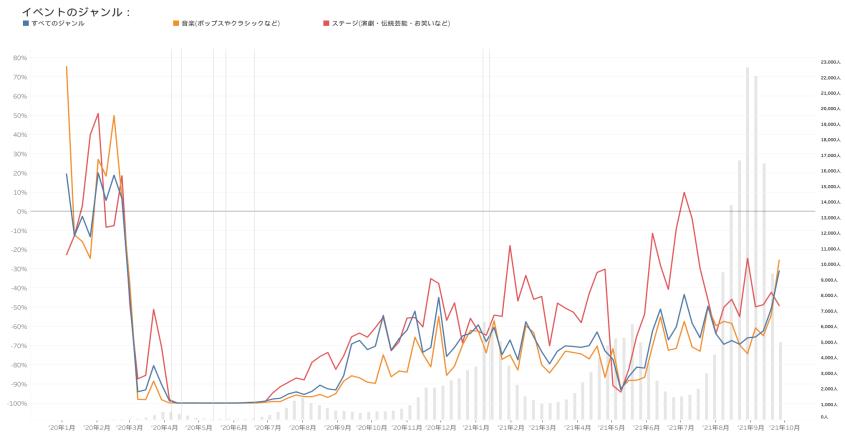
東証1部企業2021年3月期決算 (SMBC日興証券集計)



全国のイベントチケット販売数

全国のイベントチケット販売数 - イベントごとの2019年同月比の推移

2019年12月30日~2021年9月26日



V-RESAS

https://v-resas.go.jp

2020年5月14日付け 西日本新聞

■劇団、楽団、ギャラリー…文化事業所は平均 630万円減収 福岡で民間調査



政府の支援策

■【文化庁】文化芸術活動の継続支援事業(令和2年度) 2/3または3/4(上限100万円)補助+10/10(定額・上限50万円)補助(ガイドラインによる感染拡大防止の取組費用の100%補助)

NPO法人,一般社団法人・公益法人,任意団体,株式会社などが対象(NPO法人は文化芸術の公演・制作に直接携わることを目的とすることが、定款等及び活動実績により明らかな団体に限定)

【特設サイト】⇒ https://keizokushien.ntj.jac.go.jp/ ※7/10から申請受付、一次締切7/31、二次締切8/28、三次締切9/30、新規募集11/25~12/11

(出所)https://www.bunka.go.jp/shinsei_boshu/kobo/20200706.html#shiryo

- ■【文化庁】ARTS for the future!事業(令和3年度)
- ◎補助対象経費…公演等を行うために必要な活動費(配信等を行う場合の費用を含む)(出演料、稽古費、スタッフ費、諸謝金、音楽費、文芸費、舞台・美術費、会場費、役務・委託費、旅費、借損料、需用費)
- ※キャンセル料支援→公演等に関連する団体の固定費も対象。
- ◎補助額
- 補助対象経費のうち、定額補助とする。
- ・補助金の算定方法は公演等に従事する人員数、その他団体 規模等を勘案し、1団体当たりの補助上限区分(600万円、1,000 万円、1,500万円、2,000万円、2,500万円)を設ける。

【特設サイト】⇒https://aff.bunka.go.jp/about/

(出所)https://www.bunka.go.jp/shinsei_boshu/kobo/20210326_01.html

■【経済産業省】

「中小企業デジタル化応援隊事業」(令和2年度 9月開始)→NPO法人等も含む。

■ 第II期 中小企業デジタル化応援隊事業(令和3年度4月開始)

- デジタル化応援隊事業の新規支援の一時停止(9月16日)→不正受給の指南等通報
- 利用規約改定・事業再開(10月19日)



- ネット購入(電子商取引)、非接触型販売(クレジット・カード、電子マネー)
- Web配信、ハイブリッド型イベント

 \bigcup

デジタル化、ICT化の進展

 \downarrow

DX(Digital Transformation)の進展s



経済成長 経済成長率 経済成長 =TFP =TFPの上昇率 (付加価値の増加) + 資本投入量の上昇率×資本分配率 +資本投入量 + 労働投入量 +労働投入量の上昇率×労働分配率 資本増加による経済成長 技術進歩による経済成長 労働参加による経済成長 ICTを通じたTFP(全要素生産性)上昇=広 ICT関連設備など(資本投入)の増加による ICTを通じた就業者・労働時間(労働投入) 義の技術進歩による貢献。 経済成長への貢献。 増加による経済成長への貢献。 技術革新・規模の経済性・経営革新・労 ICT資本が投資されれば、その分設備(ICT 一般に、働く人が増えれば、アウトプット 働能力の伸長・生産効率改善など幅広い 資本ストック)の拡大や効率化が進むため (付加価値)も増え、経済成長につながる。 分野の技術進歩を指す。 経済成長につながる。 ICTによる労働力向上 ICTへの投資 ICTによる労働参画促進 ICTの利活用 資本装備率の向上による労働生産性向上への貢献。 TFPの向上は、経済成長のみならず、労働生産性向上にも寄与 新しい機材等の購入で1人あたりが装備する機械や設備が多く する。 なれば、労働生産性の向上につながる。 技術進歩による労働生産性向上 資本装備率の上昇による労働生産性向上 労働生産性 労働生産性上昇率 =付加価値額÷従業員数 =TFPの上昇率 労働生産性の向上 ※総資本・人件費・設備投資の観点から +資本装備率の上昇率×資本分配率 細分化可能

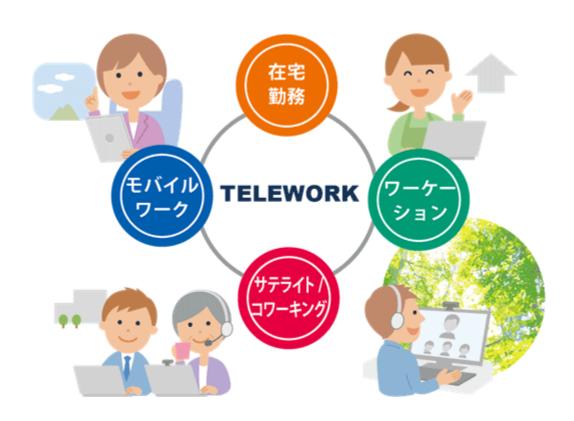
出所)総務省(2016)「平成28年版情報通信白書」, p.52



テレワーク

■情報通信技術(ICT = Information and Communication Technology)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。
※「tele = 離れた所」と「work = 働く」から成る
造語

働く場所によって4タイプ





■在宅勤務

自宅を就業場所とする働き方。通勤時間の 削減、移動による身体的負担の軽減が図れ、 時間の有効活用ができる。

■ モバイルワーク

電車や新幹線、飛行機の中等で行うもの、 移動の合間に喫茶店などで行うものも含み、 業務の効率化に繋がる。

■サテライト/コワーキング

企業のサテライトオフィスや一般的なコワーキングスペースで行うもの。企業が就業場所を 規定する場合も個人で選択する場合も含む。

■ワーケーション

リゾートなどバケーションも楽しめる地域で テレワークを行うこと。ビジネスの前後に出張 先などで休暇を楽しむブレジャーも含む。 テレワーク ↓

地方移住の契機になる可能性も

 \downarrow

地方活性化の可能性



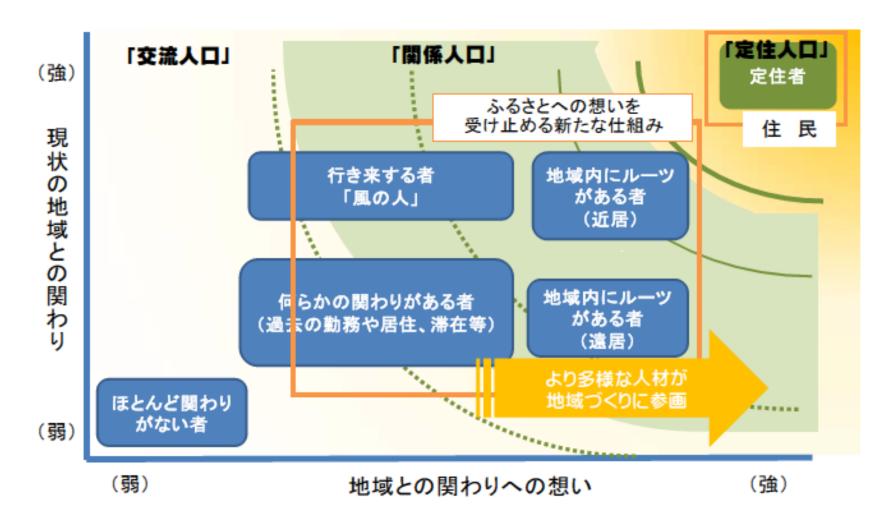
- ■定住人口 移住(UJIターン)者も含む
- ■交流人口 観光客·旅行者(出張等)
- ■関係人口

定住人口でも交流人口でもなく、 地域や地域の人々と多様に関わる 地域外の人々

(出所)総務省 https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/



関係人口のイメージ



(出所)総務省(2018)「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書』 🎝

人々が地域で生活し続けるには?

- ■「仕事」と「住みやすさ」がポイント。
- ■「仕事」は、企業が中心的な役割を 果たす。
- ■「住みやすさ」にはインフラストラチャー(インフラ)の整備や活用が欠かせない。これには、行政やNPO、自治会などの団体が中心的な役割を果たす。

□ 日本の企業の99%以上→中小企業!

■特に、地域に根付いた中小企業は、地域の経済や雇用などの 面で大きな役割を期待されている。

雇用創出には起業という方法も

利益追求が主目的 ベンチャー企業 SOHO(Small Office Home Office)等

・社会的使命の追求、社会貢献が主目的 ソーシャル・ビジネス(社会的企業) 労働者協同組合(2022年10月施行)等

インフラの整備・活用

✓インフラは、生活インフラと産業 インフラとに分けることができる。

✓ それぞれのインフラには、ハード面(施設など形のあるもの)とソフト面(サービスなど形のないもの)とがある。



生活インフラ

■ハード面 道路、橋、上下水道、学校、保育園 など

■ソフト面 保育サービス、学校教育など



産業インフラ

■ハード面 産業道路、橋、光ファイバーなど

■ソフト面

企業融資、職業訓練など

地域には活用されていない資源が!

- ...失業者、主婦、定年退職者など
- ...空き店舗・廃校校舎・その他未活用 の民間および行政の施設・設備、地域固有の 食材・原材料など
- ...地域金融機関(信用金庫など) からの借り入れ、公的機関・民間財団等からの 助成金、ふるさと納税制度やクラウドファンディ ングの活用など
- |...伝統的な技能・技術、歴史、文化、景観

地域資源活用の事例

- ■商店街空き店舗、空き家、歴史、景観
- →宮崎県日南市 (油津商店街、飫肥城下町)

- ■廃校校舎
- →岡山県西粟倉村 (インキュベーション施設) cf. 九州廃校学会発足



地域経済の担い手

■従来の産業(地場産業や農林水産業 など)の担い手

- ■創造的産業の担い手
 - =創造的人材への注目



ポスト工業社会

■「知識・情報・サービスの提供」を基盤とした経済社会(知識社会・情報社会)



人間の創造性=経済成長・発展の原動力



創造的人材の誘致・獲得を巡る地域間・国家 間競争の発生 ■クリエイティブ・クラス

科学、エンジニアリング、建築、デザイン、 教育、芸術、音楽、娯楽(エンタテインメント)などに従事し、新しい発想・技術・作品 をつくりあげる人々 ■クリエイティブ・インダストリー

(創造産業)

広告、建築、工芸、デザイン、デザイナーファッション、音楽、舞台芸術、出版、 映画・ビデオ、テレビ・ラジオ、ゲーム、 PCソフトウェア、コンピュータサービス等

- ■創造的人材が好む場所の特徴とは?
- →「生活の質」の高い場所(文化芸術、住宅、 娯楽、社交、自然、景観、健康・スポーツ などを含む)

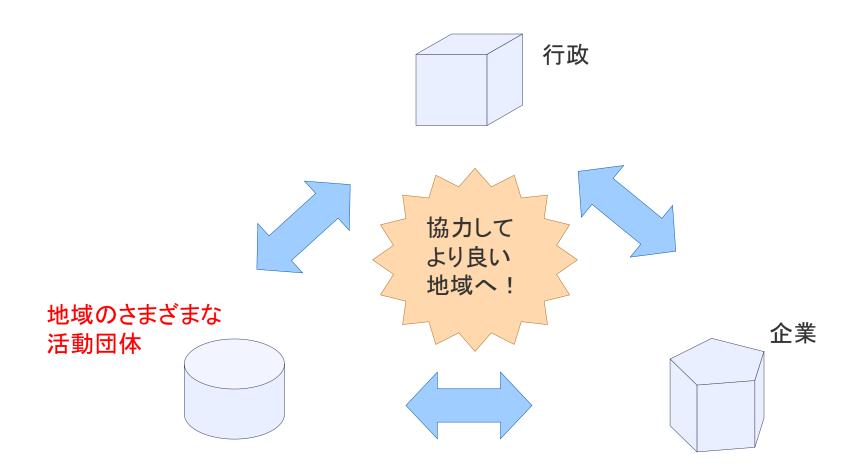
- ■文化による地域づくりが注目されている!
- →創造都市、創造農村

創造的人材の獲得

■地域内における「よそ者・若者・バカ者(変わり者)」の活躍の場づくりや公募(徳島県神山町、鹿児島県やねだん集落など)

- ■移住政策(UJIターン政策)
- →マッチングや相談できる場、人が必要。

地域経済社会における協働





ご静聴いただき、

ありがとうございます。

